

6 消安第 4123 号
令和 6 年 12 月 4 日

食品安全委員会
委員長 山本 茂貴 殿

農林水産大臣 江藤 拓

食品健康影響評価について（評価依頼）

食品安全基本法（平成15年法律第48号）第24条第1項第3号の規定に基づき、下記の事項に係る同法第11条第1項に規定する食品健康影響評価について、貴委員会の意見を求めます。

記

牛、めん羊又は山羊由来の原料を使用して生産された肥料について、原料からの特定部位等の除去及び施用上又は保管上の注意事項を肥料の容器又は包装の外部に表示することを前提に、当該肥料の牛、めん羊、山羊及び鹿による摂取の防止に効果があると認められる材料若しくは原料の使用又はこれらの家畜の伝達性海綿状脳症の発生予防に効果があると認められる方法による原料の加工を条件とする管理措置を不要とするため、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）第3条第1項の規定に基づき定められた普通肥料の公定規格等を変更すること。

具体的内容は別紙のとおり。



普通肥料の公定規格等の一部変更について（概要）

1 これまでの経緯

牛、めん羊又は山羊（以下「牛等」という。）由来の原料^{※1}を使用して生産された肥料（以下「牛等由来肥料」という。）は、果樹、果菜等向けのりん酸に富む緩効性の有機質肥料として利用されてきたが、日本国内における牛海綿状脳症（以下「BSE」という。）の発生を受け、誤って反すう動物に給与されるおそれがあったことから、2001（平成13）年10月に当該肥料の製造及び工場からの出荷を一時停止した。

その後、蒸製や炭化等の加工を行った牛等由来の原料について段階的に肥料利用を再開した。また、食品安全委員会から、牛の特定部位等^{※2}の肥料への混入防止及び牛の部位を原料とする肥料の飼料への流用・誤用防止を確実に実施することを前提とする限りにおいて、牛の部位を原料とする肥料は、現行の牛の部位を含まない肥料と比べ、人の健康に及ぼす影響が変わるものではないとの考え方が示されたことを踏まえ、2014（平成26）年10月に、牛、めん羊、山羊及び鹿による当該肥料の摂取に起因して生ずるこれらの家畜の伝達性海綿状脳症の発生を予防するための措置（以下「管理措置」という。）として、当該摂取の防止に効果があると認められる材料若しくは原料の使用（以下「摂取防止措置」という。）又は当該疾病の発生予防に効果があると認められる方法による原料の加工^{※3}（以下「原料加工措置」という。）を条件として、牛の部位を原料とする肥料の利用を全面的に再開した^{※4}。さらに、2020（令和2）年4月には、めん羊及び山羊の部位を原料とする肥料についても利用を再開した。なお、管理措置が行われていない牛等由来肥料を肥料原料用として肥料生産業者に出荷する場合には、肥料原料供給管理票を添付するとともに、「届出肥料に使用不可・農家等への譲渡不可」と記載することを義務付けている。

※1 肉骨粉、肉粉、臓器粉、骨粉（1000℃以上で灰化処理されたものを除く。）、血粉、乾燥血漿、その他の血液製品、加水分解たん白、蹄粉、角粉、皮粉、魚粉（製造工場において魚粉以外の動物性たん白を使用しないことが確認されたものを除く。）、羽毛粉、獣脂かす、第2リン酸カルシウム（鉱物由来のもの並びに脂肪及びたん白質を含有しないものを除く。）又はゼラチン・コラーゲン（皮由来のもの及び一定の処理がなされたものを除く。）等及びこれらを成分とした肥料となる可能性があるもの。

※2 特定部位等とは、牛等の部位（牛の扁桃及び回腸並びに月齢が三十月を超える牛の頭部及び脊髄並びにめん羊及び山羊の脾臓及び回腸並びに月齢が十二月を超えるめん羊及び山羊の頭部及び脊髄）、牛（月齢が三十月以下の牛を除く。）の脊柱及びと畜場法（昭和28年法律第114号）第14条の検査を経ていない牛等の部位をいう。

※3 次に掲げる方法のいずれかにより行うものであって、その加工の工程について農林水産大臣の確認を受けたもの。

① 空気を遮断し、800℃以上で8時間以上加熱する方法

- ② 空気を流通させ、1,000℃以上で燃焼する方法
- ③ 1,000℃以上で熔融する方法
- ④ アルカリ処理（水酸化ナトリウム溶液又は水酸化カリウム溶液と混合して85℃以上で1時間以上行う処理で、混合後の溶液中の水酸化ナトリウム又は水酸化カリウムの濃度が2.3 mol/L以上のものに限る。）
- ⑤ 133℃以上及び3気圧以上で20分間以上蒸製する方法
- ⑥ 次に掲げる工程の全てを経て処理する方法又はこれと同等以上の感染性を低下させる方法
 - イ 脱脂
 - ロ 酸による脱灰
 - ハ 酸処理又はアルカリ処理
 - ニ る過
 - ホ 138℃以上で4秒間以上の殺菌処理

※4 その他、牛の部位を原料とする場合にあっては、特定部位等が混合しないものとして農林水産大臣の確認を受けた工程において製造されたものであること、施用上又は保管上の注意事項を肥料の容器又は包装の外部に表示すること、管理措置等の遵守状況を確認するため、農林水産省、都道府県及び独立行政法人農林水産消費安全技術センター（以下「センター」という。）が立入検査を実施することとした。

2 BSEに係る肥料規制の見直しの検討

農林水産省では、これまで、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和28年法律第35号。以下「飼料安全法」という。）、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）及び牛海綿状脳症対策特別措置法（平成14年法律第70号）に基づく飼料規制、飼養衛生管理の徹底、死亡した牛の届出及び検査等を基本とする管理体制によりBSE対策を講じてきた。

我が国においては、2002（平成14）年1月生まれの牛を最後にBSEの発生はなく、また、2013（平成25）年以降、国際獣疫事務局（WOAH）による「無視できるBSEリスク」のステータスを10年以上維持するなど、国内でのBSE発生リスクが低下する中、各種のBSE対策に関する段階的な見直しを行ってきた。

また、飼料安全法に基づき、都道府県がこれまでに実施した畜産農家に対する立入検査において、牛への牛用飼料以外の給与は確認されていない。

このような状況に加え、都道府県等へのヒアリングの結果、牛等由来肥料が牧草地等に誤って施用されたという情報がなかったことも踏まえ、国内肥料資源の有効活用等の観点から、牛等由来肥料にかかる従来の管理措置等について見直しを行うこととしたい。

具体的には、牛等の特定部位等の肥料への混入防止及び牛等由来肥料の飼料への流用・誤用防止を確実に実施するため、引き続き、下記（1）から（4）までに掲げる措置を実施する。

- （1）飼料安全法に基づく牛等に由来するたん白質（牛等由来肥料等）の牛、めん羊、山羊及び鹿への使用を禁止すること
- （2）牛等由来肥料の原料は、牛等の特定部位等が混合しないものとして肥料の品質の

確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）に基づく農林水産大臣の確認を受けた工程において製造すること

(3) 施用上又は保管上の注意事項を肥料の容器又は包装の外部に表示すること

(4) 農林水産省、都道府県及びセンターが(1)から(3)までの措置の遵守状況を立入検査により確認すること

その上で、肥料生産業者が実施する原料加工措置又は摂取防止措置といった従来の管理措置等を不要とし、牛等由来肥料の飼料への流用・誤用防止についての注意喚起、牧草地等へ施用していないことの確認等、畜産農家等に対する対策に切り替える。

3 肥料規制の見直しの対象となる牛等由来肥料

(1) 牛等の部位を原料とした、次に掲げる肥料

蒸製骨、蒸製てい角、肉かす、羊毛くず、牛毛くず、骨炭粉末、骨灰、にかわかす、発泡消火剤製造かす、肉かす粉末、肉骨粉、蒸製てい角粉、蒸製てい角骨粉、蒸製毛粉、乾血及びその粉末、生骨粉、蒸製骨粉、蒸製皮革粉

(2) 牛等の部位を原料の一部として使用する可能性がある、次に掲げる肥料

堆肥、被覆窒素肥料、混合窒素肥料、熔成けい酸りん肥、菌体りん酸肥料^{※5}、被覆りん酸肥料、加工りん酸肥料、混合りん酸肥料、被覆加里肥料、混合加里肥料、食品残さ加工肥料、魚廃物加工肥料、乾燥菌体肥料^{※5}、副産動植物質肥料、混合有機質肥料、菌体肥料^{※5}、副産肥料、液状肥料、吸着複合肥料、家庭園芸用複合肥料、熔成複合肥料、混合汚泥複合肥料、化成肥料、混合動物排せつ物複合肥料、混合堆肥複合肥料、成形複合肥料、被覆複合肥料、配合肥料、混合石灰肥料、熔成けい酸質肥料、被覆苦土肥料、混合苦土肥料、混合マンガン肥料、混合微量要素肥料、汚泥肥料^{※5}、水産副産物発酵肥料

※5 と畜場から排出される汚泥を原料とした肥料を除く。

4 今後の手続き

食品安全委員会の食品健康影響評価の結果通知を受けた後、「肥料の品質の確保等に関する法律に基づき普通肥料の公定規格を定める等の件」（昭和61年2月22日農林水産省告示第284号）等の改正手続きを開始する。